

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F
TEL: 03-3235-5941(代) FAX: 03-3235-5933
発行人 福島譲 編集人 中島正博

高知版
2010 年
1 月 1 日

高知自治体問題研究所
〒780-0870 高知市本町 5 丁目 2-3
TEL: 088-822-1011
FAX: 088-822-1013

HP <http://www.geocities.jp/kochijimonken/> E-mail kochijimonken@yahoo.co.jp

全国研究所が、**創立 50 周年記念**

「財政基盤確立基金・活動飛躍募金」

の協力を呼びかけ

自治体問題研究所（全国研）は、創立 50 周年を記念して「財政基盤確立基金・活動飛躍募金」（個人は 1 口 3,000 円、団体は 1 口 5,000 円）の協力を呼びかけることとし、その趣意書が発表されましたので紹介します。
高知研究所でも積極的に呼応することとし、1 月 31 日（日）の理事会で目標や具体的方針を決め、取り組んでいくこととします。

自治体問題研究所は、2013 年 に創立 50 周年を迎えます

民主党政権のもとで、「地域主権」にもとづく、道州制導入を含む地方行財政改革が始まろうとしています。しかし、「地域主権」のイメージだけが先行し、その内容は明らかなものになっていません。

ふりかえると、90 年代以降の地方分権の動きは、経済のグローバル化にともなう現代社会の変容にともなうもので、先進国共通の動向でもあります。しかし、日本では市町村合併と「三位一体の改革」、行政の市場化によって、公務の解体が進み、住民の生存権すら守れない状況になっています。今こそ、基礎自治体や広域自治体のあり方、国家のありようとも関連させて、住民自治の視点に立った新たな地方自治像を、地域、住民に対して積極的に示す必要があります。

そこで、自治体問題研究所として、これまでの日本の地方自治運動と半世紀に及ぶ私たちの研究の成果をいかながら、21 世紀を正しい意味での地方自治の時代にするために、早急に「新しい時代の地方自治像」を提案す

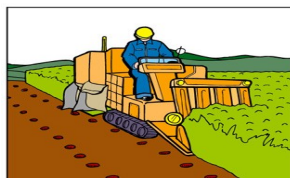


しかし、日常活動に加えてこのような新しい取り組みを強めるには、現状では財政面でも組織体制の面でも力が不足していることを率直に認めなければなりません。そこで、情勢にふさわしく研究・学習活動を飛躍的にすすめる、研究所組織を強化するための基金・募金づくりを呼びかけさせていただくことといたしました。

自治体問題研究所は、地方自治の研究・交流・学習の広場です。地域で、さまざまな課題に直面し、その解決をめざす会員が、それぞれの調査と研究の成果をもちより、交流することで、地方自治の担い手として活動し、仲間を増やすことをめざしています。会員による研究・学習とその交流、

お知らせ

1 月 31 日（日）
13 時～17 時
1 月定例研究会
理事会



成果の発表を通じて自治体問題研究所と現在 34 ある各都道府県レベルの研究所のネットワークを全国に広げます。そうすることで、住民本位の地方自治の充実にさらに力を尽くすとともに時代の要請とみなさまの期待に応えられる大きな研究所を築きたいと考えます。

総額は 2,000 万円です。みなさまのご支援と事業へのご参加を心からお願いするものです。

なお、恐縮ですが、1 口 3,000 円（団体は 1 口 5,000 円で複数口をお願いします）単位でのご協力をお願いします。

「新しい時代の地方自治像」 - 研究・提言のイメージ -

【スケジュール】

2009 年度内に第一次提言を発表します。2010 年度に研究をすすめ、2010 年度内に最終提言をまとめます。時宜をみて、中間報告、シンポジウムなどを開催します。

【研究チームの主なメンバー】

主査 白藤博行・専修大学教授

廣田全男・横浜市立大学教授

【研究内容】

住民自治、住民主権を基礎とする地方自治を正面に掲げるものとして、基礎自治体、広域自治体のあり方、国、地方行財政関係、国家のあり方をふくむ公行政のあり方について提言するものとします。

自治体問題研究所・地域研究所役員以外の研究者のご協力をえて行います。研究職にある会員だ

1 月定例研究会のご案内

日 時 2010 年 1 月 31 日（日）
13 時～15 時
場 所 共済会館 4 階 桃麗の間
テーマ 高知県最初の「無料低額診療事業」
報告者 岡村 啓佐氏
(医療生協潮江診療所 事務長)



内 容 失業・貧困が社会問題化するなか、保険証が交付されないため病院に行けない人や医療費負担を避けるため、自ら検査を拒んだり投薬を抑制する生活困窮者など、経済的な理由で実質的に医療から排除される人たちが増え、医療のセーフティネットが重要な課題となっています。

社会福祉法では、医療機関が都道府県の許可を受ければ、収入が生活保護基準額の 1.5 倍以下の世帯を対象に医療費を減免することのできる制度（「無料低額診療事業」）があり、医療生協潮江診療所が 2009 年 10 月から県内で初めてこの制度を導入しました。

今、潮江診療所ではホームレス調査の活動をする人と連携し、制度利用を働きかけるなど利用者を広げるための活動に取り組んでいます。

潮江診療所が医療のセーフティネットの一環として制度導入に踏み切った事になった背景や制度の内容は？ 制度導入後の状況や課題、そして今後の見通しは？

1 月定例研究会は、「無料低額診療事業」導入を通して「医療と貧困」の一断面を探ってみたいと思います。

けが参加するものではなく、「若手」研究者の育成もあわせてめざします。

- 1 これまでの地方自治体の蓄積をふまえたものであること。したがって、地方自治制度の解体・再構築ではない提言になる。
- 2 これまでの研究所の理論的成果や活動をいかすものであること。とくに、先進的な自治体の取り組みを紹介することに努める。
- 3 諸外国の事例、国内での先行事例については、歴史的経緯や課題をふまえつつ、住民生活や地域経済・社会への影響を具体的に分析する。
- 4 基礎自治体、大都市制度については、国・府県との関係、住民との関係の両面から整理する。
- 5 広域自治体については、広域、補完、連絡調整という現行の枠組みにとらわれず、自治体としての府県のあり方を追求する。
- 6 現地ヒアリング等は、全国研・地域研会員や「まち研」などの現地組織の協力をえること。「調査報告会」など現地調査とあわせて現地組織・会員との交流などを行う。

【基金・募金の内容】

「自治体問題研究所 50 周年記念財政基盤確立基金・活動飛躍募金」として、それぞれ 1,000 万円、総額 2,000 万円を目標に、2010 年夏までに一気に取り組みます。